

計算書類

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,490,744,219	流動負債	491,563,086
現預金	390,405,547	未払金	54,076,326
未収入金	63,690	未払費用	5,812,494
未収収益	54,307,571	未払法人税等	25,863,100
預け金	1,041,624,312	未払消費税等	15,937,000
前払費用	4,342,599	預り金	366,067,670
その他流動資産	500	賞与引当金	23,806,496
固定資産	90,193,495	固定負債	70,993,741
(有形固定資産)	(9,955,385)	退職給付引当金	62,915,002
建物	903,102	役員退職慰労引当金	8,078,739
建物付属設備	4,543,985		
工具器具備品	4,508,298		
(無形固定資産)	(8,034,424)	負債合計	562,556,827
電話加入権	9,524	(純資産の部)	
のれん	6,021,400	株主資本	1,018,380,887
ソフトウェア	939,500	資本金	100,000,000
その他無形固定資産	1,064,000	資本剰余金	90,000,000
(投資その他資産)	(72,203,686)	資本準備金	90,000,000
繰延税金資産	42,437,414	利益剰余金	828,380,887
敷金	28,589,000	その他利益剰余金	828,380,887
その他の投資等	2,284,772	繰越利益剰余金	828,380,887
貸倒引当金	△ 1,107,500	純資産合計	1,018,380,887
資産合計	1,580,937,714	負債及び純資産合計	1,580,937,714

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。その他有形固定資産は定率法を採用しております。無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金……当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

4. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

5. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。

6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。